



愛媛県報

発行 愛媛県

平成31年 2月12日 火曜日 第3051号

◇ 目 次 ◇ 告 示

- 道路の区域変更（一般国道 197 号）……………（南予地方局大洲土木事務所） ……86
- 道路の区域変更（県道立石内子線）……………（ ” ） ……86
- 道路の供用開始（ ” ）……………（ ” ） ……86

公 告

- 愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託……………（情報政策課） ……87

監 査 公 表

- 財政援助団体等監査結果の公表（3件）……………（監査事務局） ……88

正 誤

- 平成30年 3月27日付け第2961号愛媛県告示第 315 号（急傾斜地崩壊危険区域の指定）中……………（砂防課） ……90

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第105号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、南予地方局大洲土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成31年 2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新 別	敷 地 の 幅 員	延 長	備 考
一 般 国 道	197号	大洲市肱川町字和川3667番6から 同町字和川3675番2まで	旧	メートル 16.4～35.5	キロメートル 0.084	
			新	17.6～45.6	0.084	

○愛媛県告示第106号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。

その関係図面は、南予地方局大洲土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成31年 2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路 線 名	区 間	旧・新 別	敷 地 の 幅 員	延 長	備 考
県 道	立石内子線	喜多郡内子町大瀬南1017番3から 同町大瀬南1027番2まで	旧	メートル 3.6～ 5.4	キロメートル 0.075	
			新	9.5～23.2	0.075	

○愛媛県告示第107号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、道路の供用を次のように開始する。

その関係図面は、南予地方局大洲土木事務所において告示の日から2週間一般の縦覧に供する。

平成31年 2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

道路の種類	路線名	供 用 開 始 の 区 間	供用開始の日
県 道	立石内子線	喜多郡内子町大瀬南1017番3から 同町大瀬南1027番2まで	平成31年 2月12日

公 告

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成31年 2月12日

愛媛県知事 中 村 時 広

1 入札に付する事項

(1) 件名

愛媛県基幹ネットワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務の委託

(2) 委託業務名及び数量

庁内LANシステム運用管理・支援及び利用支援業務 一式
 農業土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式
 土木システム運用管理・支援及び利用支援業務 一式
 端末ログ記録管理システム利用支援業務 一式
 テレワークシステム運用管理・支援及び利用支援業務 一式

(3) 委託業務の内容等

入札説明書及び仕様書による。

(4) 委託期間

平成31年 4月 1日から平成32年 3月31日まで

(5) 委託業務の履行場所

知事が指定する場所

(6) 入札方法

(ア) この入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に基づき、所定の手続きにより紙入札を承諾した場合を除き、入札書の提出、開札等の行為を電子入札システムにより行う。
 なお、電子入札システムの利用者登録を行っていない入札参加資格者が応札する場合は、紙入札を行うものとする。

(イ) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、平成29年度、平成30年度及び平成31年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められ、かつ「特定調達参加希望」の登録をしている業者で、次の事項に該当するもの

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) ISO27001の認証を取得している者であること。

(3) 本委託業務と同程度以上のネットワークシステム及び仮想環境におけるサーバ等の運用管理・支援及び利用支援業務の提供に関して十分な実績を有し、入札参加資格確認申請書の提出により適切かつ確実に委託業務を開始できる体制が整備されてい

ることを証明した者であること。

(4) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中ではない者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出先、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札による場合にあっては、次の掲げる場所へ、持参又は郵送等（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）により提出すること。

愛媛県企画振興部政策企画局情報政策課行政情報グループ
 〒790-8570

愛媛県松山市一番町四丁目 4 番地 2

電話 (089)912-2289

(2) 入札書の受領期限

ア 電子入札による場合は、平成31年 3月25日（月）から平成31年 3月26日（火）午前 9時59分までの電子入札システム稼働時間中（愛媛県の休日を定める条例（平成元年愛媛県条例第3号）第1条第1項に規定する県の休日（以下「県の休日」という。）以外の日の午前 9時から午後 8時までをいう。以下同じ。）に提出すること。

イ 紙入札による場合は、平成31年 3月25日（月）から平成31年 3月26日（火）午前 9時59分までの受付時間中（県の休日以外の日の午前 8時30分から午後 5時までをいう。以下同じ。）に(1)に掲げる場所に持参又は郵送等（書留若しくは簡易書留又は信書便でこれらに準ずるものに限る。以下同じ。）により提出すること。

ウ 郵送等により入札書を提出する場合は、平成31年 3月26日（火）午前 9時59分までに、(1)に掲げる場所に必着のこと。

(3) 入札説明書の交付方法

(1)に掲げる場所で交付する。

(4) 開札の日時及び場所

平成31年 3月26日（火）午前10時
 愛媛県庁本館 1階 システム設計室

4 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。

(3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を知事に提出し、入札参加資格の確認を受けること。

なお、知事から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

ア 確認申請書の提出場所及び提出方法

電子入札により提出すること。ただし、紙入札方式による場合にあっては、3の(1)に掲げる場所へ、持参又は郵送等により提出すること。

イ 確認申請書の受領期間

(ア) 電子入札による場合は、平成31年2月12日(火)から平成31年3月8日(金)までの電子入札システムの稼働時間中に提出すること。

(イ) 紙入札による場合は、平成31年2月12日(火)から同年3月8日(金)までの受付時間中に3(1)に掲げる場所へ持参又は郵送等により提出すること。

ウ 郵送等による確認申請書の取扱い

郵送等により確認申請書を提出する場合は、平成31年3月8日(金)午後5時までに、3(1)に掲げる場所に必着のこと。

(4) 入札の無効

2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

委託業務を履行できると知事が判断した入札者であって、愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

(7) その他

詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the service to be rendered: Operation management and Use support service for Administrative Affairs Local Area Network, 1 set Operation management and Use support service for Agricultural Engineering System, 1 set Operation management and Use support service for Public Works System, 1 set
(2) Time limit of tender: 9:59 a.m., 26 March 2019
(3) For further information, please contact: Administrative Computerization Group, Information Technology Division, Policy and Planning Subdepartment, Planning and Development Department, Ehime Prefectural Government, 4-4-2 Ichibancho, Matsuyama, Ehime 790-8570 Japan Tel 089-912-2289

監 査 公 表

○公表第1号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年2月12日

愛媛県監査委員 大西 渡
同 梶谷 大治
同 本田 和良
同 永井 一平

Table with 2 columns: 監 査 対 象 機 関 and 監 査 年 月 日. Lists various organizations and their audit dates, including school法人今治精華学園 and 学校法人愛光学園.

(監査の結果)

平成29年度において実施された上記団体に対する次の補助金等に係る出納その他の事務について、それぞれ監査を実施したところ、おおむね良好と認められた。

Table with 5 columns: 事業主体, 補助金等の名称, 補助対象事業等, 補助対象費等, 補助金額等. Details funding for school法人今治精華学園 and 学校法人愛光学園.

	業料軽減実証事業費補助金	(愛光中学校)					薬剤師確保事業	2,581,000円	2,581,000円
	平成29年度愛媛県私立高等学校等外国語指導助手招致事業費補助金	J E Tプログラムによる外国語指導助手の招致(愛光高等学校)	4,332,587円	2,166,000円		社会福祉法人 コイノニア協会	平成28年度愛媛県児童福祉施設等施設整備事業費補助金	521,264,800円	327,241,000円
学校法人	平成29年度愛媛県私立学校運営費補助金	パコダ幼稚園の運営費	50,517,514円	33,421,000円		社会福祉法人 来島会	平成29年度愛媛県児童福祉施設等施設整備事業費補助金	146,880,000円	38,596,000円
	平成29年度愛媛県私立学校運営費補助金(幼稚園特別支援教育費補助)	パコダ幼稚園の障がい幼児教育に係る運営費	5,566,719円	3,920,000円		有限会社 石丸弥蔵商店	平成29年度輸出用加工食品等競争力強化事業費補助金	207,900,000円	105,560,000円
公益財団法人	平成29年度愛媛県私立幼稚園等子育て総合支援事業補助金	パコダ幼稚園の子育て相談事業等	1,310,000円	1,310,000円		愛媛県中小企業団体中央会	平成29年度愛媛県中小企業団体中央会補助金	3,930,000円	3,930,000円
愛媛県スポーツ協会	平成29年度国民体育大会派遣事業費補助金	国民体育大会参加者の派遣経費	42,567,659円	42,550,258円		松山商工会議所	平成29年度小規模事業経営支援事業費補助金	142,489,976円	126,716,851円
	平成29年度愛媛県体育協会機能強化費補助金	競技力向上担当常務理事及びリーダーの設置等	20,659,858円	18,000,000円		株式会社 伊織	平成29年度首都圏愛媛発信拠点整備事業費補助金	198,946,729円	179,631,508円
	平成29年度国民体育大会ユニフォーム購入費補助金	国民体育大会用ユニフォームの購入	9,104,970円	9,100,000円		一般社団法人 愛媛県農業会議	平成29年度愛媛県農業委員会交付金等	49,188,788円	24,341,000円
	平成29年度ジュニアスポーツ支援事業費補助金	ジュニアスポーツの振興支援	9,896,042円	9,896,037円		今治市	平成29年度えひめ次世代ファーマーサポート事業費補助金	31,326,601円	28,509,000円
	平成29年度愛媛県スポーツ医学指導者派遣等事業費補助金	ジュニアスポーツ等に関するスポーツ医学指導者派遣	2,471,560円	2,471,560円		愛媛県酪農業協同組合連合会	平成29年度愛媛県酪農用牛群検定等推進事業費	34,023,068円	12,394,000円
三浦保環境賞実行委員会	平成29年度愛媛県環境保護活動顕彰・啓発事業費補助金	環境保護活動顕彰・啓発事業に係る実行委員会運営	5,042,123円	5,000,000円		社会福祉法人 石川記念会	平成29年度愛媛県乳用牛群検定等推進事業費	3,911,720円	1,254,000円
	平成29年度愛媛県病床機能分化連携基盤整備事業費補助金	病床機能分化・連携推進基盤整備	36,272,448円	14,069,000円			平成29年度酪農生産基盤強化対策事業費補助金	58,982,200円	14,342,182円
	平成29年度愛媛県病院群輪番制病院設備整備事業費補助金	地域医療ネットワーク基盤整備	17,619,120円	8,809,000円		新居浜市	平成29年度新ふるさとづくり総合支援事業費補助金	22,549,891円	8,111,000円
	平成29年度愛媛県院内保育事業運営費補助金	院内保育事業運営費(H I T O病院)	43,489,000円	6,048,000円		社会福祉法人 光明会	平成29年度愛媛県軽費老人ホーム事務費補助金	33,899,376円	27,901,000円
一般社団法人	平成29年度愛媛県薬剤師支援事業費補助金	在宅医療支援薬剤師等普及事業	9,357,000円	9,357,000円		社会福祉法人 陽成会	平成29年度ケアハウス水の里の運営費	21,144,480円	15,888,000円
						社会福祉法人 心生会	平成29年度ケアハウスオーリーブの運営費	38,149,817円	24,724,000円

社会福祉法人 鶴 寿 会	〃	ケアハウスひまわり苑の運営費	12,380,541円	6,572,000円
公益財団法人 愛媛の森林基金	平成29年度 愛媛県造林 事業補助金	森林環境保全直接支援、環境林整備等	8,617,000円	4,609,385円
〃	平成29年度 広葉樹林化 モデル事業 費補助金	広葉樹植栽、下刈等	8,670,979円	4,061,594円
公益財団法人 愛媛県シルバー 人材センター連 合会	平成29年度 愛媛県シル バー人材連 合会運営費 補助金	愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	17,497,173円	6,900,000円
〃	平成29年度 愛媛県高齢 者活用・現 役世代雇用 サポート事 業費補助金	高齢者活用・現役世代の雇用サポート	3,930,006円	1,951,000円

○公表第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年 2月12日

愛媛県監査委員 大 西 渡
同 梶 谷 大 治
同 本 田 和 良
同 永 井 一 平

監 査 対 象 機 関		監 査 年 月 日
団 体 名	基 本 金 等	
愛媛エフ・イー・ゼット株式会社	設立 平成5年4月30日 資本金額 3,427,000,000円 県出資額 936,000,000円	平成30年12月19日
松山空港ビル株式会社	設立 昭和53年11月1日 資本金額 1,125,000,000円 県出資額 300,000,000円	〃
松山観光港ターミナル株式会社	設立 平成10年4月23日 資本金額 600,000,000円 県出資額 256,000,000円	〃
公益財団法人 愛媛県埋蔵文化財 センター	設立 昭和52年6月9日 基本金額 500,000,000円 県出捐額 500,000,000円	〃
公益財団法人 愛媛県スポーツ振 興事業団	設立 昭和49年12月25日 基本金額 750,203,544円 県出捐額 500,000,000円	平成30年12月20日

公益財団法人 愛媛の森林基金	設立 昭和61年5月10日 基本金額 1,051,130,000円 県出捐額 400,000,000円	〃
<p>(監査委員の除斥) 松山観光港ターミナル株式会社に係る監査の実施について、地方自治法第199条の2の規定により、本田和良監査委員を除斥した。</p> <p>(監査の結果) 平成29年度事業に係る出納その他の事務について、それぞれ監査を実施したところ、おおむね良好と認められた。</p>		

○公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年 2月12日

愛媛県監査委員 大 西 渡
同 梶 谷 大 治
同 本 田 和 良
同 永 井 一 平

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日	
愛媛エフ・イー・ゼット株式会社	平成30年12月19日	
松山観光港ターミナル株式会社	〃	
株式会社レスパスコーポレーション	平成30年12月20日	
公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団	〃	
<p>(監査委員の除斥) 松山観光港ターミナル株式会社に係る監査の実施について、地方自治法第199条の2の規定により、本田和良監査委員を除斥した。</p> <p>(監査の結果) 平成29年度において実施された公の施設の指定管理者に係る出納その他の事務について、それぞれ監査を実施したところ、おおむね良好と認められた。</p>		
公 の 施 設 の 管 理 委 託 団 体	公 の 施 設 の 名 称	委 託 金 額
愛媛エフ・イー・ゼット株式会社	愛媛国際貿易センター	112,684,000円
松山観光港ターミナル株式会社	松山観光港ターミナル	30,414,000円
株式会社 レスパスコーポレーション	愛媛県生涯学習センター及びえひめ青少年ふれあいセンター	156,100,000円
公益財団法人 愛媛県スポーツ振興事業団	愛媛県総合運動公園	199,105,000円
〃	愛媛県武道館	159,032,560円

正 誤

○正 誤

平成30年3月27日付け第2961号愛媛県告示第315号（急傾斜地崩壊危険区域の指定）中

ページ	箇 所	誤	正
199	左段 上から10行目	(平成46年12月愛媛県 告示第1187号)	(昭和46年12月愛媛県 告示第1187号)